

消費吉レポート

第1262合併号 2004年6月17日

〒162 0042 東京都新宿区早稲田町75
電話 03(5155)4765 ファクス 03(5155)4767
E-mail:nishoren@jca.apc.org
http://www1.jca.apc.org/nishoren/
会費 年間7,000円 前納制 郵便振替00130-0-22957

発行責任者 富山洋子
発行所 日本消費者連盟

意思表示の一票を！7月11日参議院議員選挙

各党政策アンケートの回答

皆さまにはお元気ですか。

この度日消連では、来る7月11日(日)の参議院議員選挙に向けて、政策アンケートを実施いたしました。

私たちの暮らし・社会は、政治のあり方に深く関わっています。私たちのよりよくなるきよとする努力や、安心・安全を求める願いが全つでできるか否かも、政治のあり方に大きく左右されます。

前文に、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し、主権が国民に存することを宣言し」、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と謳い、第九条に戦争の放棄・

戦力の不保持・

交戦権の否認を規定している

日本国憲法は、敗戦後の

日本のみならず、平和を求め

る世界の人人々に勇気と希望を抱かせました。

日本の平和憲法は、私たち一人ひとりの平和的生存権を

保障し、自由と平等、人権を守り、福祉社会の実現を約束

しています。

しかし、選挙制度の改悪や

参議院で強行採決、可決・成立した年金制度改革法に見られるように、憲法の規定は、

法や制度に具体的、個別的に活かされていません。



今の政治状況を止め、転換するために

一方で、憲法違反の政策が次々と強行され、2003年6月には、有事関連三法の成立、12月には、イラク派兵法というべき「イラク人道復興支援法」に基づいたイラクへの自衛隊の派兵、04年5月には、国民保護法案を含む有事関連七法案・三条約が衆議院

おもな記事

アンケートの回答
あの人だけは当選させたくない！
GMウォッチ市民ネットワーク設立へ
シユマイザさん裁判判決
国セン役員が手当三重取り

を通過するなど、戦争ができる国としての法体制づくりが憲法改悪の動きとともに加速しています。

私たちは、参議院議員選挙でこのような政治状況を阻止・転換させていく覚悟を勝ち取っていかなくてはなりません。アンケートの質問は、紙数の都合で8項目に絞り込みましたが、各政党の立場は把握していただけではないかと考えています。また、他団体のアンケートも参照下さい。例えば、ワールド・ピース・ナウ(日消連も参加)では、「自衛隊撤退問題について」のアンケートを実施します。7月11日には、私たちの意志や願いを実現させていくための一票を投じていきましよう。(富山洋子)

今号は合併号ですので、次号は7月7日発行です。

ファイルしてあてて下さい。後でお役に立つと思えます。

コピー・転載の時にもご連絡ください。

参議院議員選挙各政党アンケート調査回答

民主党	日本共産党	政党名 質問
<p>日本国憲法の平和主義は今後も大切にしていきたいと思います。そのためにも、政府による「なし崩し解釈改憲」の現状をストップさせ、憲法が「法」として機能するようつとめていくことが</p>	<p>平和、人権、民主主義のすぐれた値打ちをもつ憲法の全条項をまもり、21世紀の国づくりに生かすべきです。とりわけ9条は、戦争を拒否する世論が高まる世界のなかで、日本が平和外交の先頭にたつ可能性を与えています。憲法の改憲を許さず、9条を守りぬくため全力をあげます。</p>	<p>1 憲法について</p>
<p>人質事件をめぐる政府の言動は、国民の生命と財産に関する政府の責任感の欠如を示しています。また、過度の自己責任論は、地域紛争や貧困、エイズ問題など様々な問題が噴出</p>	<p>人道支援のために熱意を燃やす若者がいること、人道支援と相容れない自衛隊派兵に反対する世論が広がっていることは日本が世界に誇るべきことです。いわゆる「自己責任論」は、自衛隊派兵に固執するあまり、誇るべき価値をおとしめ、政府の責任を軽んじるものだと考えます。</p>	<p>2 「自己責任論」について</p>
<p>全国民が共通して加入する一元化された制度へと抜本的に改正し、国民が抱く年金制度に対する不信感、不透明性、不公平感を払拭、持続可能な制度への転換を図ることを訴えています。民主党が訴え</p>	<p>際限のない負担増と給付減の政府案は廃案を求めます。全額国庫の最低保障年金を実現し、その上に掛けた保険料に応じた給付を上乗せする制度をつくります。財源は歳入・歳出の改革で確保し、消費税増税に反対します。国会議員年金は、発足の取り決めどおり、税金投入をやめます。</p>	<p>3 年金について</p>
<p>消費税の重要性は今後ますます高まってくるので、制度の透明性、信頼性を高める改善をさらに進めていきます。財政赤字補填のための安易な税率引き上げは認められません</p>	<p>消費税は低所得者ほど負担の重い最悪の不公平税制です。将来的には廃止すべきであり、その増税には、もちろん反対です。年金など社会保障の財源は、消費税の増税ではなく、公的増税ではなく、公共事業などの歳出の削減や、大企業・高額所得者に適正な税負担を求めることなどで確保すべきです。</p>	<p>4 消費税について</p>
<p>原子力発電所の使用済燃料の再利用、すなわちプルトニウム（ウラン・プルトニウム混合）燃料および高速増殖炉等の研究開発用として使用計画のある分量のみ</p>	<p>再処理施設の稼働を中止し、中間貯蔵施設の新設構想を撤回すべきです。高速増殖炉の開発が希望的でないま、稼働すれば危険なプルトニウムの余剰が増えるだけです。プルトニウム利用のエネルギー政策自体をやめるべきです。中間貯蔵施設も事実上の「最終処分場」になりかねません。</p>	<p>5 再処理工場の稼働及び中間貯蔵施設の設置について</p>
<p>国会の防犯カメラは国会内への不法侵入など犯罪を防止し、その事実確認のため設置されました。民主党は、プライバシーなど国民の権利を不当に侵害しないこと、カメラ設置の明示、</p>	<p>災害発生時における状況把握、不法侵入防止などのため、必要な範囲に限って設置し、運用にあたっては、プライバシーなど国民の権利を不当に侵害しないよう留意するとされています。日本共産党は、請願デモや陳情に来た人を監視することがないよう、厳格な運営を求めています。</p>	<p>6 国会監視カメラについて</p>
<p>低アレルゲンなどのように、人体にプラスに作用する技術などは認められるものがあると考えますが、現在の技術開発は生産性向上を目的とし、人体への悪影響が懸念されています。ま</p>	<p>遺伝子組み換え原材料の混入率が5%以下なら、「不使用」「非遺伝子組み換え」と表示する規定を改め、「JAS法の「原材料名」として遺伝子組み換え食品と明記し、混入率の基準をEU並みの0・9%に引き下げ、食用油、しょうゆなどの原材料に使った場合、使用を明示します。</p>	<p>7 遺伝子組み換え食品・作物の表示について</p>
<p>民主党は、牛肉輸出国に対して全頭検査証明の請求などの内容を盛り込んだ「BSE対策特措法改正案」と、輸入事業者および販売業者に輸入牛肉に関する個体識別符号等の情報管</p>	<p>全頭検査を維持すべきです。米国の対策は十分で、検査方法や対象牛の限定に問題があり、機械による解体（MAR）では脊髄など神経組織の中核が残る場合もありです。日本で21か月齢の感染が見つかっており、国際獣医事務局の基準（30か月齢以上を検査）で対応できません。</p>	<p>8 BSEに係る牛の全頭検査の見直しについて</p>

掲載順序は到着順です。発送先は5月21日現在、確認された政党です。

公明党	みどりの会議	
<p>「国民主権主義、恒久平和主義、基本的人権の保障の三原則は不変のもの」を戦争放棄、交戦権の否認など憲法9条の精神は堅持」と確認した上で、国会の憲法調査会の最終報告も踏まえつつ、「加憲」も視野に議論を集約していきます。2004年6月を目標に論点を整理したいと考えます。</p>	<p>「国民主権主義、恒久平和主義、基本的人権の保障の三原則は不変のもの」を戦争放棄、交戦権の否認など憲法9条の精神は堅持」と確認した上で、国会の憲法調査会の最終報告も踏まえつつ、「加憲」も視野に議論を集約していきます。2004年6月を目標に論点を整理したいと考えます。</p>	<p>重要です。曖昧性をなくし、「法の支配」を確立するよう憲法のあり方を検討していきます。</p>
<p>今回の事件は、米軍による民間人への無差別攻撃や日本による自衛隊派兵の強行に対するイラクの人々の反発が背景にあります。一方、人質となつた被害者は、国境を越えて市民としての責任を果たさなければならないものであり、原因者である政府から非難されるいわれはありません。</p>	<p>今回の事件は、米軍による民間人への無差別攻撃や日本による自衛隊派兵の強行に対するイラクの人々の反発が背景にあります。一方、人質となつた被害者は、国境を越えて市民としての責任を果たさなければならないものであり、原因者である政府から非難されるいわれはありません。</p>	<p>る世界にあつて、日本若者の国際貢献への土気を弱めるなどの影響が生じかねない点に留意すべきでしょう。</p>
<p>今回の年金改革案は、財源問題への対応、年金給付の下限及び負担の上限設定、積立金の効率的かつ安全な運用明示など、将来にわたり安心して暮らせる抜本改革案です。年金福祉施設の廃止や社会保険庁経費等の徹底した見直しもやります。議員年金は廃止し抜本改革することを主張しています。</p>	<p>今回の年金改革案は、財源問題への対応、年金給付の下限及び負担の上限設定、積立金の効率的かつ安全な運用明示など、将来にわたり安心して暮らせる抜本改革案です。年金福祉施設の廃止や社会保険庁経費等の徹底した見直しもやります。議員年金は廃止し抜本改革することを主張しています。</p>	<p>一元化は国会議員も含んでおり、国会議員の高齢期の生活も新たな年金制度が対応することになります。</p>
<p>消費税については、当面引き上げませんが、今後、景気動向等を考慮し、社会保障給付全般に要する費用の見直し等を行ない、それらを踏まえ、消費税を含む抜本的税制改革を実現することとしています。</p>	<p>消費税については、当面引き上げませんが、今後、景気動向等を考慮し、社会保障給付全般に要する費用の見直し等を行ない、それらを踏まえ、消費税を含む抜本的税制改革を実現することとしています。</p>	<p>が、高齢者の生活を国民全体で支えるという観点から「年金目的消費税」の創設を、逆進性対策と共に検討していきます。</p>
<p>我が国が抱えているCO₂排出抑制・エネルギー安定供給などの課題を考えると原子力発電は必要な電源です。核燃料の再利用は、海外での実績もあり、限りある原料の効率的活用が可能であることから、最大限の安全確保と地元住民の理解を得て進める必要があります。</p>	<p>高速増殖炉もんじゅ、六ヶ所村再処理工場など核燃料サイクル事業を全面中止し、事業を全面中止し、策については、東海大地震の想定域にある浜岡原発の運転を即時中止させるほか、建設中・計画中の原発建設を中止するなどの、脱原発政策を進めます。</p>	<p>を抽出することとし、その他の使用済燃料は、中間貯蔵・一時保管するものとし、目的外使用や提供を絶対に行なわないこと等を指摘し、防犯カメラの厳格な運用をチエックしています。</p>
<p>防犯カメラは、議院運営委員会の申し合わせにより、現在、参議院だけではなく衆議院にも設置されています。ただ、設置の目的は、請願や陳情、傍聴などに訪れた有権者を監視するためでなく、あくまで防災・防犯のためであり、災害・犯罪発生時の安全確保のためには必要と考えます。</p>	<p>みどりの会議は、盗聴法、個人情報保護法、住民基本台帳ネットワーク、公安調査庁など、人々の監視につながる監視立法の廃止を目指しています。国会監視カメラについても、人々の政治活動を監視するものと理解しており、廃止すべきです。</p>	<p>た、自然界への組み換え遺伝子の飛散が指摘されており、研究・開発については慎重さが必要です。</p>
<p>現在、健康に役立つ遺伝子組み換え作物も研究されており、すべて有害とは考えていませんが、厳格かつ慎重な評価が必要であり、安全性も十分確保されなければなりません。表示の厳格化、情報提供についても一層の充実等を図るべきと考えます。</p>	<p>みどりの会議は、遺伝子組み換え食品と作物について、安全性が立証されていないため、また生態系汚染を未然に防ぐため、輸入・製造・販売・栽培を国内で禁止します。また、禁止までの期間は、現行表示制度よりも格段に厳密な表示を義務づける必要があります。</p>	<p>米国内産牛肉を輸入するため、日本の基準を米国内に合わせるべきではありません。むしろこの機会に、成長ホルモン、添加物、ポストハーベスト農薬、放射線照射などを用いた食品について、安全規制を強化するとともに表示を義務づけ、米国内産牛肉の輸入条件に加えるべきです。</p>
<p>BSE発生に伴う米国内産牛の全頭検査等に関する要請は、米国内での感染実態が不明な現段階では妥当と考えます。ただ、わが国では食品安全委員会が現在、専門的立場からBSE検査における安全性確保のあり方を検討しており、その検討結果を踏まえて全頭検査問題に対処します。</p>	<p>BSE発生に伴う米国内産牛の全頭検査等に関する要請は、米国内での感染実態が不明な現段階では妥当と考えます。ただ、わが国では食品安全委員会が現在、専門的立場からBSE検査における安全性確保のあり方を検討しており、その検討結果を踏まえて全頭検査問題に対処します。</p>	<p>理・公表を義務づけた「トレーサビリティ法案」を国会に提出しており、引き続き全頭検査を要求します。</p>

参議院議員選挙各政党アンケート調査回答

自由連合、無所属の会、維新政党・新風は回答なし

自由民主党	社会民主党	政党名 質問
<p>立党50年を迎える2005年に憲法草案をまとめます。その際には、平和主義と基本的人権などの諸原則を踏まえ、プライバシーや環境など新たな課題に対応し誰もが自ら誇りに思</p>	<p>小泉政権によって、平和だけでなく、基本的人権や地方自治など憲法の多くの分野で空洞化が進んでいます。まず必要なのは、憲法が十全に機能しない部分はどこで、それは何が原因なのかを客観的に明らかにし、憲法の精神を現実活かに取り組みを進めていくことではないでしょうか。</p>	<p>1 憲法について</p>
<p>今回の人質事件では、きりしたことは、日本という国家が人質の救出に全力を挙げ、海外の邦人の安全確保のために全力を尽くすということです。問題は、人質になった5人が今年に入っ</p>	<p>不幸な事件に巻き込まれた5人は同情されることそれだけではないと思います。それぞれリスクを承知でイラクに入りその結果を自ら引き受けることは当然ですが、政府が救援する責務とは全く別の問題です。自己責任の議論は政府の責任をごまかす詭弁に過ぎないと考えます。</p>	<p>2 「自己責任論」について</p>
<p>年金制度を100年間見通した長続きする制度にします。支払い保険料の上限を設け、年金給付水準の最低限度を確保します。基礎年金の国庫負担割合を1/3から1/2へ引き上</p>	<p>信頼回復のために基礎年金の国庫負担率を引き上げ財政基盤を強化します。非正規労働者の年金権の拡大、未納・未加入をなくす作業を進め、全ての国民の老後を保障する「基礎的暮らし年金」(全額税方式)を創設します。国会議員年金は廃止し第三者機関で国民に理解される制度にします。</p>	<p>3 年金について</p>
<p>消費税は、財政再建の手法として安易に頼るべきではありません。少子高齢化が進む中で、世代間の公平や安定的な歳入の確保のためには極めて重要な税であります。与党税制改</p>	<p>消費税は、国民生活の向上のために使われるべきだという性格を明確にし、国民生活に痛みを強いる小泉政権のもとで、消費税の増税論議は成り立ちません。消費税の福祉目的税化、税率アップという安易な発想はせず、飲食料品にかかる消費税額戻し金制度の導入をめざします。</p>	<p>4 消費税について</p>
<p>わが国は、核燃料サイクル政策を推進することを国の基本的考え方としています。また、使用済み燃料の中間貯蔵施設については、核燃料サイクル政策に柔軟性を与えるものとして、</p>	<p>社会党は将来世代に核のゴミを押しつける原子力の利用にそもそも反対ですが、なかでもすでに破綻しているプルトニウム利用政策は直ちに凍結し、使い道のない再処理を行なうべきではないと考えています。また、中間貯蔵のゴミを拡散させることにも強く反対しています。</p>	<p>5 再処理工場の稼働及び中間貯蔵施設の設置について</p>
<p>国会に設置されているカメラは、災害発生時における状況把握や不法侵入防止など国会内における防災、防犯を目的として設置されています。その運用に当たっては</p>	<p>国会監視カメラの即時運用停止と即時撤去、蓄積された録画映像の消去、管理記録等運用状況の情報公開を強く求めます。</p>	<p>6 国会監視カメラについて</p>
<p>JAS法及び食品衛生法に基づき、国内で流通する可能性のある遺伝子組み替え農産物5品目及びこれらを原材料とする加工食品のうち組み換えられたDNAやこれによって生じた</p>	<p>国民に安全な食物を供給するため、将来の危険性がある限り遺伝子組み替え食品・作物の輸入・使用は削減するとともに、安全性に係る情報開示を義務づけたい。また、EUの基準と同様に含有率が0.9%以上であれば表示しなければならぬという義務づけたい。</p>	<p>7 遺伝子組み換え食品・作物の表示について</p>
<p>食品安全委員会が、国内のBSE対策の検証を開始しましたが、BSE対策の評価にあたっては、科学的に行なわれることと消費者に対するリスクコミュニケーションが重要と考え</p>	<p>BSE新法で義務化されたと畜場や死亡牛の全頭検査、危険部位の焼却、牛の個体情報に関する記録と管理等を徹底し、新たな感染防止と市場に出回らないようにすることが重要で、また、食を守るための食品安全委員会がしっかりと姿を見せ、消費者の不安を解消すべきです。</p>	<p>8 BSEに係る牛の全頭検査の見直しについて</p>

女性党	新社会党	
<p>日本の平和憲法は世界に誇れるものです。国際的にもリーダーとしての役割が求められています。子供たちの未来を守ることを目指している女性党は、平和を願うやさしい心を基本に、相手の立場に立って対話を通して世界の恒久平和と人類の未来に貢献していきま</p>	<p>武力行使による殺戮の連鎖が際限なく広がる現代において、日本国憲法の示す不戦・非武装こそ連鎖を断ち切る唯一の現実的な道です。そして「経済・大国」日本が率先して自衛隊の廃止に向かおうとアジア諸国の警戒を解き、軍縮を実現する近道です。改憲は世界に警戒と軍拡の連鎖を生むだけです。</p>	<p>え、国際社会から尊敬される「品格ある国家」をめざし、国家についての理念を明らかにします。</p>
<p>時として、自分の行動が周りに大きな影響を与えることを考えた上での、良識的な責任ある行動も大事だと思えます。</p>	<p>世界広しと言えども首相を先頭に政府関係者がこんなことを口ばしする国はありません。語るに落ちるとしかいいようがありません。すべて「自己責任」ならば、税金を払い戻すべきです。</p>	<p>てから13回も出された外務省の退避勧告を無視し、イラクに入って人質になってしまったことです。</p>
<p>望む方には「プラスアルファ制度」を作ります。受給者の立場に立った年金の見直し、立て直しをします。まず率直して、国会議員は年金をもらわないように</p>	<p>基礎年金は社会保障方式でなく不公平課税でまかなうものとする、二階部分にパートでも入れる新拠出比例年金制度をおく。国会議員年金削減は賛成です。</p>	<p>国民年金の未納対策を徹底し、年金保険料のムダ使いを無くします。議員年金は抜本的に見直します。</p>
<p>そのようには使われていません。不信感が払拭されないままの消費税の値上げには納得できません。いや使途不明金などの見直しが大事です。</p>	<p>消費税の値上げには反対です。本来消費税は老後の保障等、福祉を目的として導入されました。ところが現実には全部がそのようには使われていません。不信感が払拭されないままの消費税の値上げには納得できません。いや使途不明金などの見直しが大事です。</p>	<p>正大綱を踏まえ税制の抜本的改革に取り組む中で、消費税についても国民的議論を進めていく必要があります。</p>
<p>原子力発電所は世界的にも減少の方向へ向かっています。子供たちの未来のためにも、対処療法的な考え方はなく、ゴミを減量する、節水及び水を汚さない、エネルギーを使いすぎない等の根本のところから改善を図り、未来の地球環境を守ります。女性党は、環境先進国日本を目指しています。</p>	<p>原発の廃止は時代の趨勢になっていきます。現状でも火力や水力発電の施設をフル稼働させれば、全原発を停止させても大丈夫な電力供給が可能です。一刻も早く原発を止めさせることです。むつ市当局は別としてむつ市民の多くは中間貯蔵施設誘致に反対です。</p>	<p>重要な施設と認識しております。</p>
<p>そもそも何のために監視カメラが設置されているのでしょうか？不審者は受付で厳しくチェックされているはずで、申請・陳情・傍聴などに訪れる善良な国民にとって、良識の府としての参議院はもっと開かれたものであつて欲しいと思つています。参画型の政治を目指しています。</p>	<p>首相官邸に監視カメラを設置し、首相と閣僚の動向をインターネットで公開し、国民が毎日監視するようにはしてはどうでしょうか。</p>	<p>プライバシーその他国民の権利を不当に侵害することがないよう配慮することは当然と考えます。</p>
<p>食は命の源、生活の基本です。時代は食の安全、安全な食の供給を求めています。農薬、添加物等の使用基準や食品の表示義務を見直し、食への信頼の確立、消費者の望むものを提供するために、食べ物に携わっている生産、販売者間の信頼の回復が重要です。</p>	<p>食は命の源、生活の基本です。時代は食の安全、安全な食の供給を求めています。農薬、添加物等の使用基準や食品の表示義務を見直し、食への信頼の確立、消費者の望むものを提供するために、食べ物に携わっている生産、販売者間の信頼の回復が重要です。</p>	<p>当該の食品・作物は健康と生態系に悪影響を与えるもので、輸入・栽培・流通を厳しく法的に規制すべきであつて、その開発に国が多額の予算を出すなどやめさせるべきです。当面は組み換え生産物の含有量5%以下なら表示しなくてもよい現行制度を改めさせ、消費者の選択権を保障すべきです。</p>
<p>BSEにかかわる牛の全頭検査に賛成です。食べ物は直接私たちの命にかかわっています。消費者が食の安心、安全を関係者に求めるのは当然です。国は、国民の命の安全を守る立場にあります。国民を守る考え方を中心として、毅然とした対応を望みます。</p>	<p>BSEにかかわる牛の全頭検査に賛成です。食べ物は直接私たちの命にかかわっています。消費者が食の安心、安全を関係者に求めるのは当然です。国は、国民の命の安全を守る立場にあります。国民を守る考え方を中心として、毅然とした対応を望みます。</p>	<p>タンパク質が検出できるとされている30品目に表示を義務づけています。</p> <p>米国からの牛肉輸入については、食の安全・安心の確保を大前提にした問題解決が必要と考えます。</p> <p>反対です。牛肉に限らず、輸入農畜産物の検査体制を拡充し、原産国表示を徹底させるなどすべきです。</p>

参院選特集

あの人だけは
当選させたくない!!私は忘れない、
あんな言動・こんな行動ひも付きは
ゴメンです

東電の元取締役。原子力推進のために動いている。彼の比例代表の順位を上げるために各電力会社の取締役が「ポケットマネー」(?)で自民党員になったとの話も聞かれます。業界の利益のために議員が動くことが当たり前になっていますが、絶対おかしい。電力は自由化が進みつつあるとは言え、まだ一般家庭は選べません。何党の支持者であろうと、大手電力会社から電気を買わざるを得ません。

匿名(神奈川県)

加納時男さん

内藤正光さん

住基ネットを詐欺的に利用拡大する「行政手続きオンライン化関連3法案」の審議中、「反対してしまうと、民主党はIT化の推進に反対していると見られてしまいます」などとして、党執行部に賛成するよう迫りました。元NTT社員でNTT労組出身。NTTグループは住基ネット関連事業の主だった受注先です。国会で「私は住基ネットを何ら個人的には否定するものではありません」と発言するなど、住基ネット廃止法案まで出した民主党にいるにも関わらず、はっきり言って住基ネット積極推進派。公共事業に群がる姿は自民党と変わらず。こういう存在が、民主党の限界を象徴し、有権者の選挙離れの原因になっているのでは。

吉村英二(埼玉県)

トホホなお二人

鈴木宗男さん
辻元清美さん

いいかげんにしたら?という感じです。鈴木さんはまだ刑事被告人で、辻元さんは詐欺罪で有罪判決を受けたばかり。もちろん、法律上は立候補できるのですが、ほかにやることないんですかね。有権者を馬鹿にしてません?

匿名(埼玉県)

広中和歌子さん

環境庁長官時代より、マルチ企業の日本アムウェイの広告塔として活躍。日消連の質問状も公然と無視しました。社会的に不公正で被害者の多発しているマルチ企業に、国会議員として公然と関わり、消費者からの質問にまったく答えないのは、議員としてあるまじき行為です。

古賀真子(東京都)

松田岩夫さん

元々自民党衆議院議員。新進党に鞍替えし、落選して、参院に回りました。前回参院選では、民主党推薦で当選しましたが、いつのまにか自民党に復党。「自民党をぶっ壊す」と称して「人気」で首相の座を射止めた小泉の縮小版です。「自民党攻撃」をして当選しておいて、自民党に復党するなど、有権者騙し、詐欺行為。議員のイスのためなら何でもあり、という輩を議員にしてはなりません。

近藤ゆり子(岐阜県)

詐欺師の方が向いています

浜四津敏子さん

公明党がまだ野党だった98年11月、代表代行の彼女は、盗聴法反対集会で「盗聴捜査は歯止めがきかない」「憲法上の人権を侵害」などとご立派に発言。その後、連立与党入りすると、小手先の修正案でお茶を濁して賛成に寝返りました。発言に責任を持たない者は政治家として評価以前。話にもなりません。

匿名(埼玉県)

